



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 オリジナル設計株式会社

コード番号 4642 URL <http://www.oec-solution.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 菅 伸彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長

(氏名) 吉良 薫

TEL 03-6757-8800

四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	1,680	△10.8	225	△41.2	219	△41.8	196	△41.4
26年12月期第1四半期	1,884	28.1	384	127.5	377	128.6	335	146.0

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 205百万円 (△36.5%) 26年12月期第1四半期 323百万円 (107.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	29.39	—
26年12月期第1四半期	44.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年12月期第1四半期	5,573		4,156		74.6	621.64
26年12月期	4,984		3,947		79.2	590.25

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 4,155百万円 26年12月期 3,947百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00
27年12月期	—				
27年12月期(予想)		0.00	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	1.3	400	△23.0	405	△22.8	300	△37.4	44.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期1Q	7,796,800 株	26年12月期	7,796,800 株
27年12月期1Q	1,109,667 株	26年12月期	1,109,667 株
27年12月期1Q	6,687,133 株	26年12月期1Q	7,467,195 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成27年2月10日発表の連結業績予想を修正しておりません。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、P. 2「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

平成27年3月の日銀短観によると、当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済の動向は、円安の影響や個人消費の回復の遅れなどから、一部の業種では景況感がやや悪化したものの、企業マインドは堅調に推移しています。

大企業製造業の業況判断指数(DI)は、2014年12月調査比と変わらなかった一方、大企業非製造業は同+2%と堅調に推移しております。また、中小企業の業況判断では、DIは依然プラス圏であるものの、製造業は前回調査比▲3%ポイント、非製造業は、同+2%ポイントと小幅な動きとなりました。

一方、3か月後を予想する業況判断では、大企業・製造業で今回調査比▲2%ポイントとなった一方、同・非製造業では▲2%ポイントと、先行きを慎重にみている企業が増えています。中小企業においては、製造業・非製造業ともに、大企業の業況判断よりもやや悪化することが予想されています。

上記のような経済情勢の下、当社の事業と関りの深い国土交通省をはじめとした国の予算は、「復興・防災対策」、「暮らしの安全・地域活性化」、「成長による富の創出」を目指した過去2番目の規模の補正予算を含めた15か月予算が執行されるとともに、これに付随した上下水道事業者の予算執行などにより、長らく続いた予算の漸減傾向に歯止めが掛かり、事業量が増加しました。また、平成26年6月に施行された「公共工事の品質確保の促進に関する法律(改正品確法)」では、調査、測量、設計等のコンサルタント業務について、ダンピングの防止や設計者の処遇改善及び人材の育成・確保のために適正な利潤の確保を求める条文が盛り込まれ、設計単価の見直しを行う発注事業者も出てまいりました。

当グループは、このような外部環境のもと、主に、上水道分野では、「安全・強靱・持続・連携・挑戦」をキーワードとした厚生労働省水道課が掲げる新水道ビジョンに則ったアセットマネジメント関連業務の積極的な受注活動を展開しました。下水道分野では、国土交通省下水道部の主要7大テーマ、「震災復旧・復興の支援の強化と全国的な安全・安心対策の実施」、「未普及地域の早期解消」、「水環境マネジメントの推進」、「施設管理・運営の適正化」、「下水道経営の健全化」、「低炭素・循環型社会への取組推進」及び「国際展開と官民連携による水ビジネスの国際展開」に加え、総務省が支援を行っている簡易水道・下水道事業における地方公営企業法の適用による公営企業会計の導入支援関連業務等の受注活動などを推進してまいりました。

他方、社内体制につきましては、「維持・運営の時代」を見据えた組織の再構築、社内の様々な階層での意思疎通の活性化、部署別経営指標の随時確認による経営課題の迅速な軌道修正、受注したプロジェクトの適正な予算管理、工程管理、社内エンジニアのスキル向上などによる生産性向上と原価低減を図り、収益の拡大に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は7億2千6百万円(前年同四半期比17.8%減)となりました。

一方、完成業務高は16億8千万円(前年同四半期比10.8%減)、営業利益は2億2千5百万円(前年同四半期比41.2%減)、経常利益は2億1千9百万円(前年同四半期比41.8%減)、四半期純利益は1億9千6百万円(前年同四半期比41.4%減)となりました。

当グループにおける事業部門別の業績は、次のとおりであります。

[建設コンサルタント部門]

建設コンサルタント部門につきましては、受注高は7億3百万円(前年同四半期比14.7%減)となりました。一方、完成業務高は15億3千万円(前年同四半期比12.2%減)となりました。

[情報処理部門]

情報処理部門につきましては、受注高は2千3百万円(前年同四半期比60.4%減)となりました。一方、完成業務高は1億5千万円(前年同四半期比6.6%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、完成業務未収入金の増加等により前連結会計年度末と比較して5億8千8百万円増加し55億7千3百万円となりました。

負債は、未成業務未収入金の増加等により前連結会計年度末と比較して3億7千8百万円増加し、14億1千6百万円となりました。

純資産は、当期純利益の増加等により2億9百万円増加し41億5千6百万円となりました。この結果、自己資本比率は74.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月10日に公表した業績予想につきましては、現時点において変更しておりませんが、今後様々な要因を精査し、修正が必要になった場合には速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の退職給付に係る負債が30,119千円減少し、利益剰余金が30,119千円増加しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上します。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,381,788	2,679,018
完成業務未収入金	1,530,057	1,886,579
未成業務支出金	14,073	498
繰延税金資産	100,498	110,906
その他	50,938	77,088
流動資産合計	4,077,355	4,754,091
固定資産		
有形固定資産	305,397	301,025
無形固定資産	88,189	88,103
投資その他の資産		
その他	513,481	430,021
投資その他の資産合計	513,481	430,021
固定資産合計	907,068	819,150
資産合計	4,984,423	5,573,241
負債の部		
流動負債		
業務未払金	168,318	318,398
リース債務	4,759	3,953
未払法人税等	63,063	38,717
未成業務受入金	184,315	480,433
賞与引当金	17,480	56,084
受注損失引当金	36,007	71,104
その他	215,519	130,043
流動負債合計	689,464	1,098,734
固定負債		
リース債務	2,138	1,685
繰延税金負債	30,622	33,972
退職給付に係る負債	262,105	228,659
資産除去債務	44,640	44,806
その他	8,400	8,400
固定負債合計	347,906	317,523
負債合計	1,037,371	1,416,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,000	1,093,000
資本剰余金	2,899,794	2,886,615
利益剰余金	490,098	689,980
自己株式	△683,784	△670,605
株主資本合計	3,799,108	3,998,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,444	56,298
退職給付に係る調整累計額	106,500	100,407
その他の包括利益累計額合計	147,944	156,706
新株予約権	—	1,287
純資産合計	3,947,052	4,156,983
負債純資産合計	4,984,423	5,573,241

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
完成業務高	1,884,511	1,680,863
完成業務原価	1,241,560	1,180,388
売上総利益	642,950	500,474
販売費及び一般管理費	258,748	274,541
営業利益	384,202	225,932
営業外収益		
受取利息	643	771
保険事務手数料	354	379
出向者業務分担金	—	2,517
その他	458	1,341
営業外収益合計	1,456	5,010
営業外費用		
支払利息	476	233
株式関係費用	5,021	10,559
その他	2,233	341
営業外費用合計	7,732	11,135
経常利益	377,926	219,807
税金等調整前四半期純利益	377,926	219,807
法人税、住民税及び事業税	44,568	34,753
法人税等調整額	△1,823	△11,456
法人税等合計	42,744	23,297
少数株主損益調整前四半期純利益	335,182	196,510
四半期純利益	335,182	196,510

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	335,182	196,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,692	14,854
退職給付に係る調整額	—	△6,093
その他の包括利益合計	△11,692	8,761
四半期包括利益	323,489	205,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	323,489	205,272
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

当社グループは、建設コンサルタント事業並びにこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。